

特定非営利活動法人小田原なぎさ会

2020年(令和2年)度事業報告

1. 基本方針と特記事項

- 小田原地域(小田原市・湯河原町・真鶴町・箱根町 等)で暮らす、精神の障害をはじめとした色々な障害を持つ皆さんが、自立した生活を営み社会復帰と社会参画を促進するための事業を行った。
- 期首に定めた年度基本方針「昨年度の取組みを踏襲し、その内容の更なる充実を目指す」に沿って各種活動を推進したが、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と記載)拡大により各種活動は大きな影響を受けた。
- 特に運営施設の小田原なぎさ作業所は障害を持つ利用者(以下、メンバーと記載)が集う場所であり、COVID-19感染の観点から開所継続には大きなリスクを伴うものがあり深く悩んだ。そんな中、「通所メンバーのことを第一に!」との想いのもと、出来る限りの感染対策をうちながら開所を継続することを決断した。段階を踏んで各種感染対策の強化を進め、これを粘り強く継続することにより、一人の感染者を発生させることもなく年度計画通りに開所を継続できた。特にメンバーは決めたルールをしっかりと守るなど、常に協力的であったことに感謝している。
- また、小田原なぎさ作業所でのメンバーの日常的活動である受託作業が激減する困難に陥ったが、当法人及び当作業所初めてとなる自主製品『エコマグネット』の創出により、何とかメンバーの作業を確保してこの危機を乗り切った。
- 一昨年度に策定した中期的な活動指針「広げよう!『活動の輪』」に基づき、私達の活動にご理解と共感を持っていただける仲間(法人の会員や協働者など)を継続的に増やすことに注力し、NPO法人の原点である市民活動の拡大を図ったが、COVID-19による制約が多い中での活動となり、大きな成果には発展させることができなかった。
- 小田原なぎさ作業所の運営では、前年度の方針と同様に「気軽に立ち寄れる居場所作り」と「本人の希望や特性を配慮した相談支援・就労支援」を活動の2本柱として取組んだ。特に、希望するメンバーに対しては、就労に向けた支援も引続き強化している。本年度もメンバー1名を就労に向けてステップアップさせることができた。また「メンバー達との面談充実化とその結果の職員間共有」に力を入れ、今まで以上にメンバー達の想いに寄り添った支援に努めた。
- 連携事業及び普及啓発事業の一環として、医療・福祉教育機関からの学生実習受入を積極的に推進した。特に本年度は COVID-19の影響で医療機関での学生実習が難しい状況になり、対通常年1.5倍の学生数を当法人で受入、無事対応を完了した。
- 職員の資質向上を目指して、引続き研修を強化している。本年度も、数年前から開始した内部研修を毎月実施し、指導員としてのスキルアップにつながる取組みを継続して実施した。

2. 事業内容

- (1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業
 - (2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業
 - (3) 関連機関・団体との連携に関する事業
- 上記、(1)～(3)の事業を推進するため、下記の各活動を行った。

尚、主な活動の実績を添付別紙1「2020年(令和2年)度の主な活動計画と実績」に示す。

* 総会・理事会・月例会議・地域ネットワーク会議等の開催

- ① 認定特定非営利活動法人小田原なぎさ会の通常総会を5月22日に開催し、年度を通した各事業の取組み状況報告及び各議案の審議を行った。
- ② 理事会を開催し、当会の運営及び各事業について協議するなど法人運営と事業推進に努めた。(開催日：4/23、9/17、3/17) 3回
- ③ 月例会議を毎月定例開催し、当法人全般に関わる活動状況と小田原なぎさ作業所における日々の活動状況について、必要な情報共有と協議を行い法人活動及び施設運営事業の充実を図った。
(開催日：原則毎月第1金曜日) 12回
- ④ 地域ネットワーク会議を開催し、地域を巻き込んだ活動展開について協議するなど関係先との連携事業を推進した。
 - ・地域ネットワーク会議(広域) 開催日：7/15 1回
 - ・地域ネットワーク会議(近隣) 開催日：8/19 1回

*年度計画では各会議を2回/年実施予定であったが、COVID-19の感染拡大状況から判断して、2回目の会議開催は中止した。

(1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業 (地域拠点活動 等)

○小田原なぎさ作業所(以下、作業所と記載)の運営

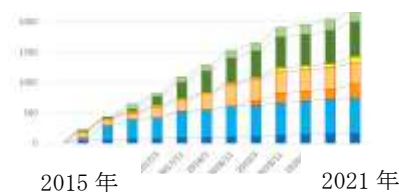
・内容：

- ① 日々の活動であるメンバーの各種生産活動(作業)について、その生産計画策定や作業指導を職員が連携して推進した。また朝夕のミーティングや室内清掃などは、今までに構築してきたシステムを踏襲し極力メンバー主体で自主的に行うように運用した。但し、COVID-19の影響を受けて受託作業が激減する困難に陥り、日々の作業を以前のように順調には計画できず苦労した。自主製品『エコマグネット』の製作作業を盛込んで、何とかメンバーの作業を確保することができた。その他の週間活動(習字教室・パソコン教室等)や、お誕生会・社会見学・バス旅行なども、COVID-19の感染リスクを配慮し多くの開催を中止した。想定以上に長引くコロナ禍の中、メンバーから「イベントが何もなくなりつまらない!」「ストレスが溜まってしまう!」との声が多く聞かれるようになり、開催の規模縮小や形式工夫を盛り込んでいく

つかのイベントや野外活動などを期中から再開した。これらの活動を通して、メンバーが自ら生活のリズムを整えることやソーシャルスキルを向上すること、そして自主性の育成や社会参画の意識を向上することにつながる支援を継続した。

- ②メンバー1人ひとりの障害の程度や希望・特性を配慮しながら自立（自律）促進に取り組んだ。このために個別支援計画を作成し、モニタリング・アセスメントなどを活用して、個々にきめ細かな支援を目指した。また各々のメンバーとの個別面談を大切にし、「目標設定⇒振り返り⇒必要な目標修正」のループを廻して面談内容の充実を図り、この情報の職員間での共有にも力を入れている。しかし、今までは統合失調症のメンバーが大半であったが、近年の特徴として、知的障害や発達障害を持つメンバーが増えてきていることがある。今後もメンバーの多様化が進むと捉え、各々の障害に対して適切な支援ができるように努力している。
- ③昨年度に引続き、障害に関する映画上映とその後の意見交換を行い、メンバー自身が自分を見つめなおす機会を設けた。本年度は、コロナ禍でメンバーの生産活動やイベントが減っていることもあり、上映を2回開催した。意見交換も活発に行われ、メンバーにとっても良いリフレッシュの場になった。
- ④「植付⇒管理⇒収穫⇒収穫祭」の一連活動として定着してきた畑体験は、COVID-19 拡大前の「植付」と1回目緊急事態宣言終了後の COVID-19 拡大が少し落ち着いた時期の「収穫」体験に絞って実施した。残念ながら一連の活動には至らなかったが、時々このように自然の中に身を置くことで、コロナ禍の中でのリフレッシュにもつながったと考える。今後も、協力者の応援を得ながらこの様な活動を通して、仲間同士の協力や協力者への感謝の姿勢など、人間関係構築に大切な感性を体験的に高めていくことに努めていく。
- ⑤6年目に入った『エコキャップ活動』は、「私たちも誰かを支援できる！」を合言葉にメンバーが主体になって推進する自主活動である。色々な団体・教育機関・地域の皆様などの活動応援をいただきながら、想定を遥かに超える活動に成長しており、活動開始からの収集キャップ総重量が2t（総数90万個以上）を越えた。この活動が継続して大きく発展してきたからこそ、コロナ禍の中で自主製品『エコマグネット』の創出につながることもできたと考える。また、本活動は比較的人との接触を伴わずに推進できることから、COVID-19の影響をさほど受けずに推進できた。このような活動を通して、色々な機関・団体など地域との連携やつながりを強化していくと共に、メンバー自身が自らの存在価値を再認識することや、その達成感ややりがいを感じたりすることで、自主性や社会参画意識の向上につながるように努めた。

<エコキャップ収集推移グラフ>



- ⑥毎年参加している富士見地区防災訓練等は開催中止になったが、作業所独自の避難訓練は、COVID-19の感染対策をおこないながら新しく整備した収縮梯子を使い実施した。また、メンバーの高齢化の流れの中で安全確保の一環として、階段に手すりを追加した。このような活動や環境整備を通して、職員・メンバーの安全確保に対する感性と行動力が着実に向上している。
- ⑦地域のボランティア活動の皆さん受け入れは、COVID-19の感染リスクを配慮して中止した。
- ⑧悩みや相談ごとのあるメンバーのために、多くの相談の場を設けた。
- ⑨コロナ禍でメンバーの生産活動やイベントが減っている状況の中、新しい試みとして「クイズ形式の社会勉強」などの試みも開始した。メンバーからも好評であり、楽しみながら知識を増やすと共に仲間の交流の場にもなっている。

等

- ・日時： 開所日数236日
- ・場所： 認定NPO法人小田原なぎさ会 作業所
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： 小田原市、箱根町、湯河原町、真鶴町 等 利用者 37人
- ・支出額： 11,456,760円

(2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業 (地域交流活動 等)

○地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行

・内容：

- ①毎年積極的に参加していた富士見地区防災訓練・市展・新田公民館文化祭をはじめとした各種作品展や地域の夏祭りなど殆どの地域主催の活動がCOVID-19拡大の影響で開催が中止になった。この様な状況の中、おだわら市民交流センターUMECOを普及啓発などの発信の場として、最大限に活用して事業を展開した。具体的には、①「UMECO展示展」にてエコマグネット創出の紹介と展示実施(第1弾：8月5日～11日、第2弾：8月12日～31日、第3弾：9月1日～15日)、②市民活動入門講座にて「当法人の活動紹介」講演実施、③機関紙「UMECOだより」にコロナ禍の中での小田原なぎさ会の活動紹介を投稿、④第5回UMECO祭り参加(法人活動動画投稿とオンライン(Zoom))参加である。
- ②「なぎさ祭(第7回)」は規模を縮小して内部関係者とメンバーのみで開催した。
- ③『エコキャップ活動』は、COVID-19の影響を大きく受けることなく、推進した。
- ④5年目になる「クリスマス地域交流会」は規模を縮小して内部関係者とメンバーのみで開催した。

等

- ・日時： 随時(年10回以上)
- ・場所： 各々開催場所及び関係機関や地域全般
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： 利用者の保護者・小田原市を中心とする地域のみなさん約300人
- ・支出額： 775,307円

○リーフレットや機関紙・ホームページ等の活用

・内容：

- ①リーフレットを活用して、普及啓発を推進した。
- ②機関紙を2回発行し（No. 28：4月1日、No. 29：10月1日）、広く普及啓発に活用した。
- ③地域のご協力の下、富士見地区を中心に上記機関紙の配布（回覧）を継続的に推進し、地域交流や普及啓発に注力した。
- ④リーフレットの常設場所を合計11カ所にまで拡大して活動を広げている。
- ⑤情報発信のツールとしてとても効果的と考えるホームページを随時更新し、当法人の活動紹介と地域社会への理解や協働の投げかけをタイムリーに発信した。また日本語版に続き作成した英語版を活用して、広く世界的な普及啓発活動も展開した。本年度までの累計ビューワ一件数が6000件を超えるまでに（前年までの累計1832件）大幅に伸ばすことができた。

*上記各種の発信源は、新しい通所希望者や新規入会希望者及びボランティア活動希望者等へのつながりツールとして活用実績が出て来ている。中期的な活動指針「広げよう！『活動の輪』」の推進に向けても、活用した。

等

- ・日時： 常時
- ・場所： 認定NPO法人小田原なぎさ会
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者： 機関紙発行部数1000部、
HP累計ビューワ一件数6012件（前年1832件に対して大幅な伸び）
- ・支出額： 上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

○精神障害者の就労支援の拡大展開（例；企業とのコラボ活動探索）

- ・内容：小田原ロータリークラブのご賛同を得て、11月9日に『小田原なぎさ会の活動紹介と精神障害者の就労促進に関する協働の提案』について講演を行った。当日は60名を超える小田原地区に事業拠点を置く各種業界のトップが出席し、熱心に講演を聞いていただいた。今までに実施してきた①小田原箱根商工会議所や②小田原公共職業安定所（ハローワークおだわら）とのコンタクトを含めて、精神障害者の就労拡大（雇用と定着）につながる協働の投げかけを粘り強く着実に進めていた。

- ・日時： 随時
- ・場所： 地域全般
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者： 国内外の支援企業・団体 等
- ・支出額： 上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

○行政への要望活動

- ・内容：令和3年度に向けた要望書を小田原市長へ提出すると共に、要望内容を小田原市長へ直接説明した。尚、昨年度までは連携団体「梅の会」と連名で提出していたが、本年度からは各々の団体として個々に作成した上で同時に提出することにした。当法人からは、長期にわたり継続して粘り強く要望している「精神障害者の就労支援の強化（雇用促進の取組強化と就労定着に向けた環境整備）」と共に、一昨年度に引続き本年度も「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた実効ある取組み」及び「自治体区分を越えた包括的な障害者支援」も加えて要望書を提出した。
- ・日時： 12月7日
- ・場所： 小田原市役所
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者： 県・小田原市・医療機関・福祉機関 等
- ・支出額： 上記“地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行“に含む

(3) 関連機関・団体との連携に関する事業（地域ネットワーク活動 等）

○地域ネットワーク会議（広域・近隣）

- ・内容：医療・福祉・行政などの機関や地域住民の方々に参加していただき、地域福祉の推進に向けたネットワーク会議を開催した。平成29年度から下記2部構成として試行してきている本会議は本年度も同様の構成とした。各々の会議構成者の特徴を活かして、ネットワーク構築の更なる強化と協働への手がかりを探索した。
- ・日時： 地域ネットワーク会議(広域) 開催日：7/15 1回
地域ネットワーク会議(近隣) 開催日：8/19 1回
- ・場所： 認定NPO法人小田原なぎさ会
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： ネットワーク会議参加団体
医療・福祉・行政機関、地域住民のみなさん15名程度
- ・支出額： 717,962円

○関係団体や連携団体との交流活動

- ・内容：神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会（県精連）や小田原市障害者事業所連絡会（市事連）及び地域精神保健福祉連絡協議会・小田原地区精神保健福祉会「梅の会」などの関連団体や連携団体との協議やイベント参画などは、COVID-19の影響により殆ど活動中止になり、進展を見いだせなかった。
- ・日時： 年10回程度
- ・場所： 神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者： 県・市内の関係団体 10数団体
- ・支出額： 上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む

○教育機関との協働活動

- ・内容：連携事業及び普及啓発事業の一環として、昨年度から開始した『従来と枠組みを変えた形での学生実習の受入』を本年度も推進した。国際医療福祉大学（看護学科の臨地実習）と、神奈川県立平塚看護大学校（臨地実習及び地域密着健康教育学習）の2機関との協働である。本年度は COVID-19 の影響で当初計画に対し追加受入の要請を両教育機関から受けたため、対応にかなりの負荷がかかったが、これら追加受入も含めて全ての対応を完了した。COVID-19 感染対策を十分に考慮して、色々な工夫を盛り込んで推進した。これらの医療・福祉系教育機関との協働関係を深めていくことにより、当法人が持つ社会的資源を有効活用していくと共に、メンバーや職員にとっても若者たちとのよい交流や学習の場に育てていく。
- ・日時： 年10回程度
- ・場所： 神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者： 8名
- ・受益対象者： 県・市内の関係教育機関 2団体
- ・支出額： 上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）”に含む